

# 日本債券ファンド(毎月分配型)

追加型投信／国内／債券

## 交付運用報告書

(作成対象期間 2018年7月21日～2019年1月21日)

第96期(決算日 2018年 8月20日) 第99期(決算日 2018年11月20日)  
第97期(決算日 2018年 9月20日) 第100期(決算日 2018年12月20日)  
第98期(決算日 2018年10月22日) 第101期(決算日 2019年 1月21日)

当作成期末	
基準価額	9,579円
純資産総額	1,090百万円
騰落率	0.1%
分配金合計	90円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

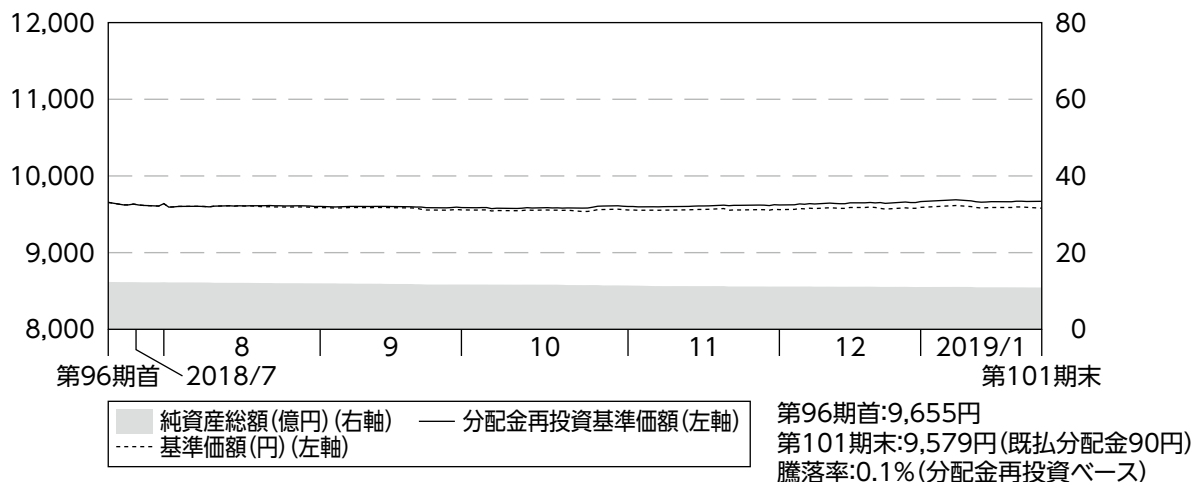
スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年7月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 2 基準価額の主な変動要因

当作成期初より2018年8月上旬にかけて、7月末開催の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことを受けて、金利が上昇(債券価格は下落)し、基準価額は下落しました。その後10月上旬にかけては、米長期金利が上昇基調で推移する中で、金利上昇時には日銀が国債買いオペを通知したことなどから、金利はレンジ内での推移となり、基準価額はもみ合い推移となりました。10月下旬以降作成期末にかけては、内外株式市場が軟調な推移となったことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、10年国債利回りがマイナス圏まで低下(債券価格は上昇)するなど、金利は全般的に低下し、基準価額は上昇しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2018年7月21日~2019年1月21日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	16円	0.164%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,581円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(6)	(0.066)	
(販売会社)	(8)	(0.082)	
(受託会社)	(2)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	16	0.167	

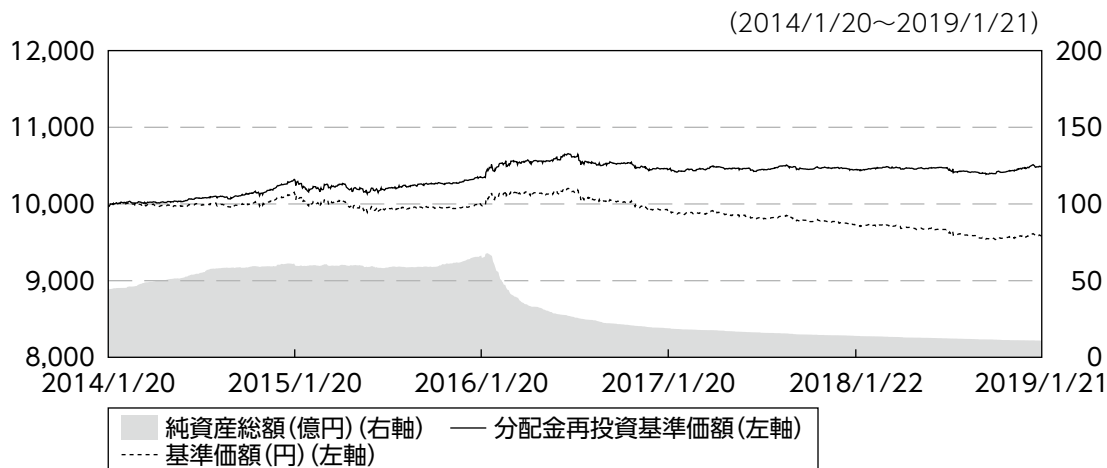
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 運用経過の説明

### 4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2014年1月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年1月20日 決算日	2015年1月20日 決算日	2016年1月20日 決算日	2017年1月20日 決算日	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日
基準価額 (円)	9,982	10,132	9,983	9,902	9,720	9,579
期間分配金合計(税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.3	0.3	1.0	△0.0	0.4
純資産総額 (百万円)	4,423	6,028	6,639	1,891	1,395	1,090

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 運用経過の説明

### 5 投資環境



当作成期初より2018年8月上旬にかけて、7月末開催の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことを受けて、金利は上昇しました。8月中旬から10月中旬にかけては、米長期金利が上昇基調で推移する中で、金利上昇時には日銀が国債買いオペを通知したことなどにより、金利はレンジ内での推移となりました。10月下旬以降作成期末にかけては、内外株式市場が軟調な推移となったことや世界的な景気減速懸念が高まったことなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、金利は低下しました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である日本債券ラダー マザーファンドの受益証券を高位に組み入れ、債券の実質組入比率が高位となるように運用しました。

#### 【「日本債券ラダー マザーファンド」の運用経過】

運用の基本方針に基づき、残存期間ごとの投資金額が同額程度になるよう日本の公社債に投資しました。現物債の組入比率は当作成期を通して90%以上を維持し、当作成期末現在は15銘柄に投資しています。また、ポートフォリオの一部は利回りが相対的に高く信用力が安定している地方債や政府保証債、電力債などの公共債や公益債に投資しており、当作成期末現在では5銘柄、債券投資部分に占める割合は34%程度となっています。ポートフォリオの平均残存期間は概ね6.8~7.4年で推移させました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

### 8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
	2018年7月21日～ 2018年8月20日	2018年8月21日～ 2018年9月20日	2018年9月21日～ 2018年10月22日	2018年10月23日～ 2018年11月20日	2018年11月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年1月21日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(0.156)	(0.157)	(0.157)	(0.157)	(0.156)	(0.156)
当期の収益 (円)	7	6	7	8	9	9
当期の収益以外 (円)	7	8	7	6	5	6
翌期繰越分配対象額 (円)	345	337	330	324	318	312

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、「日本債券ラダー マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざします。

債券のポートフォリオの構築にあたっては、原則として、残存期間(最長15年程度)ごとの投資金額が同額程度になるように組み入れます。

## お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

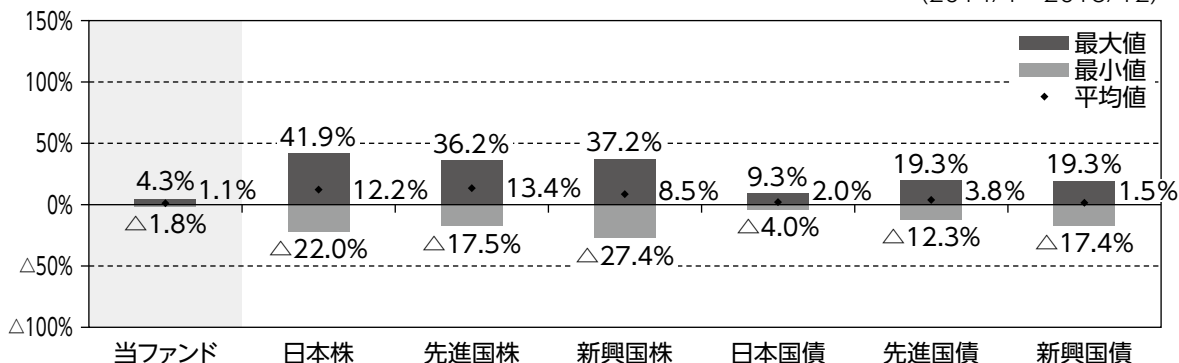
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年8月16日から2020年8月20日までです。	
運用方針	主として、「日本債券ラダー マザーファンド」の受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	日本債券ファンド(毎月分配型)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本債券ラダー マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長をめざします。 債券のポートフォリオの構築にあたっては、原則として、残存期間(最長15年程度)ごとの投資金額が同額程度になるように組み入れます。	
分配方針	原則として、毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014/1~2018/12)



(注1) 2014年1月~2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み)\*1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)\*2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)\*3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債\*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)\*5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)\*6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

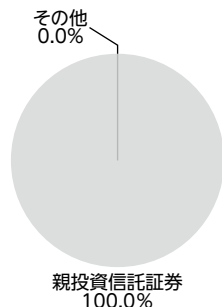
#### ○組入ファンド

	当作成期末
	2019年1月21日
日本債券ラダー マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

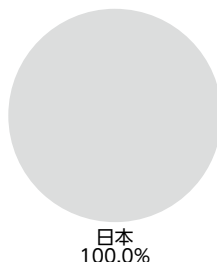
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

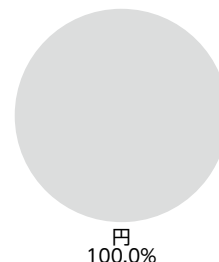
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	第96期末	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末
	2018年8月20日	2018年9月20日	2018年10月22日	2018年11月20日	2018年12月20日	2019年1月21日
純資産総額	1,205,736,441円	1,173,851,622円	1,151,791,353円	1,115,718,958円	1,106,350,381円	1,090,255,315円
受益権総口数	1,256,410,826口	1,227,297,491口	1,207,874,540口	1,168,040,254口	1,155,251,078口	1,138,160,350口
1万口当たり基準価額	9,597円	9,565円	9,536円	9,552円	9,577円	9,579円

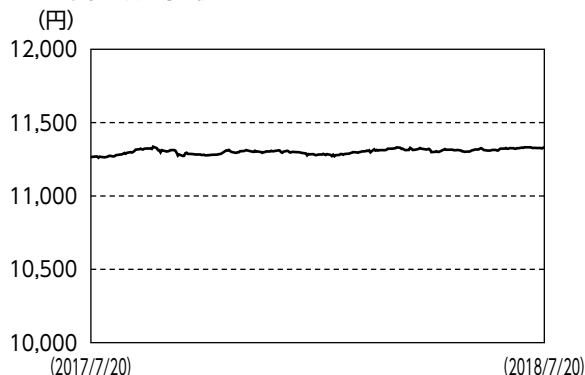
※当作成期間(第96期~第101期)中における追加設定元本額は1,813,039円、同解約元本額は142,540,284円です。

## 当ファンドのデータ

### 3 組入ファンドの概要

#### 日本債券ラダー マザーファンド

##### ○基準価額の推移



##### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第100回利付国債(20年)	日本	6.9%
2	第135回利付国債(20年)	日本	6.8%
3	第109回利付国債(20年)	日本	6.8%
4	第144回利付国債(20年)	日本	6.7%
5	平成25年度第11回埼玉県公募公債	日本	6.7%
6	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行債	日本	6.7%

##### ○1万口当たりの費用明細

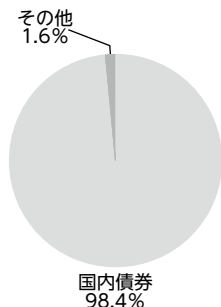
(2017年7月21日~2018年7月20日)

項目	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

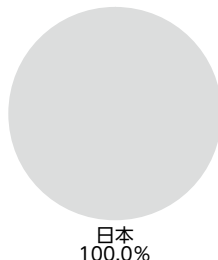
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	第159回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	日本	6.7%
8	第93回利付国債(20年)	日本	6.7%
9	第338回利付国債(10年)	日本	6.7%
10	第85回利付国債(20年)	日本	6.6%
組入銘柄数			15

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

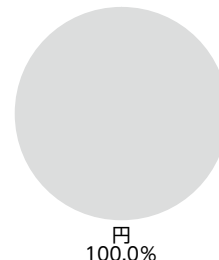
##### ○資産別配分



##### ○国別配分



##### ○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年7月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。